

# 令和4年度財務書類

奥州金ヶ崎行政事務組合



—目 次—

1	地方公会計の概要	1
(1)	新地方公会計制度導入の目的	1
(2)	官庁会計と新地方公会計制度の違い	1
(3)	民間の企業会計と公会計の違い	1
(4)	統一的な基準による財務書類の概要	2
(5)	財務書類の内容	3
2	令和4年度 財務書類 実数分析	5
(1)	貸借対照表	5
(2)	行政コスト計算書	9
(3)	純資産変動計算書	12
(4)	資金収支計算書	14
3	令和4年度 各項目 実数分析	16
(1)	貸借対照表にかかる項目	16
(2)	行政コスト計算書にかかる項目	19

参考 地方公会計における資産

## 1 地方公会計の概要

### (1) 新地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

#### ■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

### (2) 官庁会計と新地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、新地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

### (3) 民間の企業会計と公会計の違い

新地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

#### (4) 統一的な基準による財務書類の概要

統一的な基準による財務書類の概要は以下のとおりです。(企業会計の書類を括弧書きしています。)

- 【貸借対照表】(貸借対照表) →略称：BS (Balance Sheet)
  - ・基準日(年度末)時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を表示したもの
- 【行政コスト計算書】(損益計算書) →略称：PL (Profit and Loss statement)
  - ・一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの  
→現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上
- 【純資産変動計算書】(株主資本等変動計算書) →略称：NW (Net Worth statement)
  - ・一会計期間中の純資産(及びその内部構成)の変動を表示したもの
- 【資金収支計算書】(キャッシュ・フロー計算書) →略称：CF (Cash Flow statement)
  - ・一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したもの

#### ■決算書体系図



(5) 財務書類の内容

ア 財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下のとおりとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	金額財務書類
	特別会計（金額に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

一部事務組合においても、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類を公表します。当組合においては下記の財務書類範囲に伴い、作成しております。

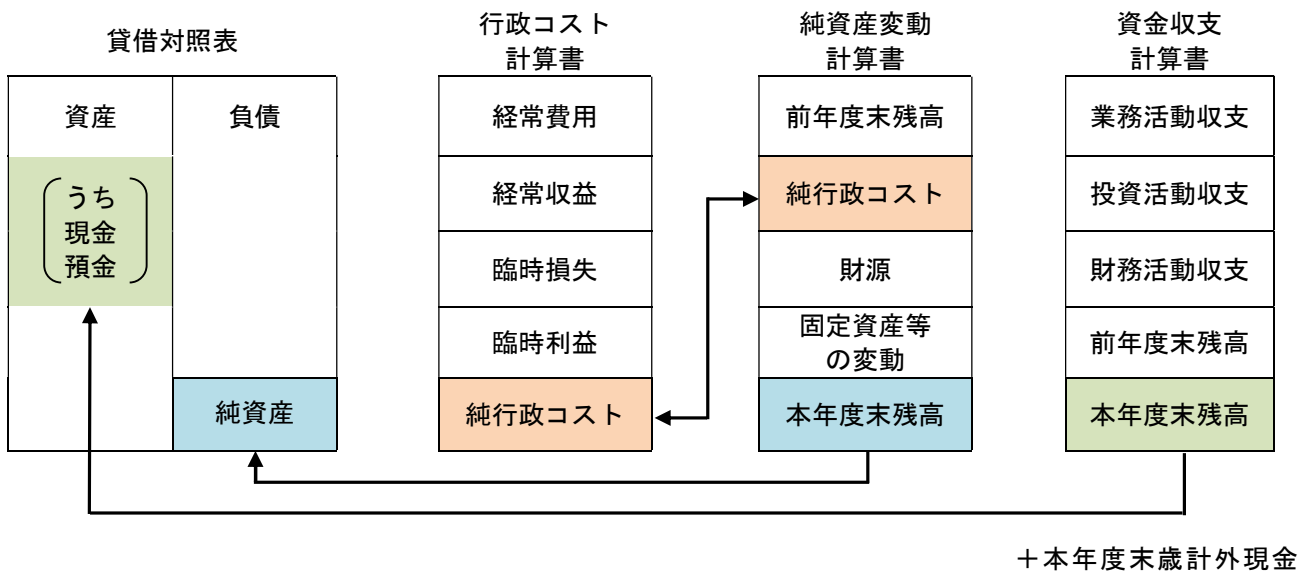
■当組合における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		胆江広域水道用水供給事業	
岩手県市町村総合事務組合			

イ 財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## 2 令和4年度 財務書類 実数分析

### (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

#### ■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は当組合がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、構成市町の分担金や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下のとおりです。

- |   |
|---|
| ① 資産<br>学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産 |
| ② 負債<br>地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの            |
| ③ 純資産<br>構成市町や国、県が負担した将来返済しなくてよい財源            |



ア 令和4年度貸借対照表 (単位:千円)

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	10,768,192	26,453,921	27,777,349	固定負債	416,507	8,700,861	10,013,019
有形固定資産	10,768,192	21,772,051	21,772,051	地方債等	383,977	3,594,238	3,594,238
事業用資産	10,410,683	10,410,683	10,410,683	長期未払金	-	-	-
土地	354,126	354,126	354,126	退職手当引当金	32,530	32,530	1,344,688
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	25,238,992	25,238,992	25,238,992	その他	-	5,074,094	5,074,094
建物減価償却累計額	△15,495,618	△15,495,618	△15,495,618	流動負債	243,480	813,194	813,194
工作物	1,398,935	1,398,935	1,398,935	1年内償還予定地方債等	122,370	420,474	420,474
工作物減価償却累計額	△1,095,696	△1,095,696	△1,095,696	未払金	-	269,607	269,607
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	113,060	114,859	114,859
航空機	-	-	-	預り金	8,050	8,050	8,050
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	203	203
その他	-	-	-	負債合計	659,986	9,514,055	10,826,213
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	9,944	9,944	9,944	固定資産等形成分	10,768,192	26,453,921	27,777,349
インフラ資産	-	10,034,111	10,034,111	余剰分(不足分)	△575,364	△8,383,253	△9,695,408
土地	-	220,124	220,124	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	856,304	856,304	純資産合計	10,192,828	18,070,668	18,081,941
建物減価償却累計額	-	△283,620	△283,620				
工作物	-	10,436,199	10,436,199				
工作物減価償却累計額	-	△1,196,066	△1,196,066				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	1,170	1,170				
物品	1,782,430	4,076,913	4,076,913				
物品減価償却累計額	△1,424,922	△2,749,656	△2,749,656				
無形固定資産	-	4,681,870	4,681,870				
ソフトウェア	-	-	-				
その他	-	4,681,870	4,681,870				
投資その他の資産	-	-	1,323,428				
投資及び出資金	-	-	-				
有価証券	-	-	-				
出資金	-	-	-				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	1,323,428				
減債基金	-	-	-				
その他	-	-	1,323,428				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
流動資産	84,623	1,130,802	1,130,805				
現金預金	84,623	1,067,223	1,067,226				
資金	76,573	1,059,173	1,059,176				
歳計外現金	8,050	8,050	8,050				
未収金	-	53,450	53,450				
短期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
財政調整基金	-	-	-				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	9,929	9,929				
その他	-	200	200				
徴収不能引当金	-	-	-				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	10,852,814	27,584,723	28,908,154	負債及び純資産合計	10,852,814	27,584,723	28,908,154

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに、一般会計等においては約108億5千万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約101億9千3百万円(93.9%)については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約6億6千万円(6.1%)については、将来の世代が負担していくこととなります。全体会計では資産は約275億8千5百万円、純資産は約180億7千1百万円(65.5%)、負債は約95億1千4百万円(34.5%)となっています。また、連結会計では資産は約289億8百万円、純資産は約180億8千2百万円(62.5%)、負債は約108億2千6百万円(37.5%)となっています。

イ 貸借対照表前年対比 (単位:千円)

科目	一般会計等		
	R4	R3	増減
【資産の部】			
固定資産	10,768,192	11,348,988	△580,797
有形固定資産	10,768,192	11,348,988	△580,797
事業用資産	10,410,683	10,954,143	△543,460
土地	354,126	354,126	0
立木竹	-	-	-
建物	25,238,992	25,163,261	75,731
建物減価償却累計額	△15,495,618	△14,909,042	△586,575
工作物	1,398,935	1,398,935	0
工作物減価償却累計額	△1,095,696	△1,053,137	△42,559
船舶	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-
浮標等	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-
航空機	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-
その他	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	9,944	-	-
インフラ資産	-	-	-
土地	-	-	-
建物	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-
工作物	-	-	-
工作物減価償却累計額	-	-	-
その他	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
物品	1,782,430	1,765,768	16,662
物品減価償却累計額	△1,424,922	△1,370,922	△53,999
無形固定資産	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-
その他	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-
投資及び出資金	-	-	-
有価証券	-	-	-
出資金	-	-	-
その他	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-
長期延滞債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-
基金	-	-	-
減債基金	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
流動資産	84,623	101,221	△16,598
現金預金	84,623	101,221	△16,598
資金	76,573	85,227	△8,655
歳計外現金	8,050	15,994	△7,944
未収金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-
基金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
減債基金	-	-	-
棚卸資産	-	-	-
その他	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
繰延資産	-	-	-
資産合計	10,852,814	11,450,209	△597,395

科目	一般会計等		
	R4	R3	増減
<b>【負債の部】</b>			
固定負債	416,507	512,337	△95,831
地方債等	383,977	492,746	△108,770
長期未払金	-	-	-
退職手当引当金	32,530	19,591	12,939
損失補償等引当金	-	-	-
その他	-	-	-
流動負債	243,480	251,766	△8,286
1年内償還予定地方債等	122,370	124,999	△2,629
未払金	-	-	-
未払費用	-	-	-
前受金	-	-	-
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	113,060	110,773	2,287
預り金	8,050	15,994	△7,944
その他	-	-	-
負債合計	659,986	764,103	△104,117
<b>【純資産の部】</b>			
固定資産等形成分	10,768,192	11,348,988	△580,797
余剰分（不足分）	△575,364	△662,882	87,518
他団体出資等分	-	-	-
純資産合計	10,192,828	10,686,106	△493,278

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約5億9千7百万円（△5.2%）の減少、純資産は約4億9千3百万円（△4.6%）の減少、負債は約1億4百万円（△13.6%）の減少となりました。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、衛生施設の運転管理や消防活動にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ■費用:行政サービス提供のために費やしたもの

#### ① 人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

#### ② 物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

#### ③ その他業務費用

地方債償還利子など

#### ④ 移転費用

他会計への支出額、他団体への補助金など

### ■収益:直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、組合が得られるもの

ア 令和4年度行政コスト計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	3,714,257	4,193,805	4,193,993
業務費用	3,523,087	3,981,132	3,981,153
人件費	1,593,353	1,617,285	1,617,306
職員給与費	1,451,215	1,467,325	1,467,336
賞与等引当金繰入額	113,060	114,859	114,859
退職手当引当金繰入額	12,939	13,919	13,919
その他	16,139	21,183	21,193
物件費等	1,924,865	2,291,113	2,291,113
物件費	769,865	876,054	876,054
維持補修費	385,388	406,834	406,834
減価償却費	769,612	1,008,225	1,008,225
その他	-	-	-
その他の業務費用	4,869	72,734	72,734
支払利息	2,456	70,128	70,128
徴収不能引当金繰入額	-	-	-
その他	2,413	2,606	2,606
移転費用	191,170	212,673	212,840
補助金等	95,698	110,834	111,001
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-
その他	95,472	101,839	101,839
経常収益	318,003	851,921	851,922
使用料及び手数料	297,613	830,679	830,679
その他	20,390	21,242	21,243
純経常行政コスト	3,396,254	3,341,884	3,342,071
臨時損失	-	469	469
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	469	469
臨時利益	15,111	15,759	15,759
資産売却益	15,111	15,759	15,759
その他	-	-	-
純行政コスト	3,381,144	3,326,595	3,326,782

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和4年度の一般会計等の経常費用は約37億1千4百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は、約3億1千8百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは約33億9千6百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約33億8千1百万円となっています。

また、全体会計、連結会計ともに、純行政コストは、約33億2千7百万円となっています。

イ 行政コスト計算書 前年対比 (単位:千円)

科目	一般会計等		
	R4	R3	増減
経常費用	3,714,257	3,468,425	245,832
業務費用	3,523,087	3,220,761	302,326
人件費	1,593,353	1,541,109	52,245
職員給与費	1,451,215	1,413,881	37,335
賞与等引当金繰入額	113,060	110,773	2,287
退職手当引当金繰入額	12,939	-	-
その他	16,139	16,455	△316
物件費等	1,924,865	1,674,374	250,491
物件費	769,865	684,595	85,270
維持補修費	385,388	248,613	136,775
減価償却費	769,612	741,166	28,446
その他	-	-	-
その他の業務費用	4,869	5,279	△410
支払利息	2,456	2,714	△258
徴収不能引当金繰入額	-	-	-
その他	2,413	2,565	△152
移転費用	191,170	247,664	△56,494
補助金等	95,698	89,279	6,419
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-
その他	95,472	158,385	△62,913
経常収益	318,003	365,886	△47,883
使用料及び手数料	297,613	287,086	10,527
その他	20,390	78,800	△58,410
純経常行政コスト	3,396,254	3,102,539	293,715
臨時損失	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	15,111	13,178	1,933
資産売却益	15,111	13,178	1,933
その他	-	-	-
純行政コスト	3,381,144	3,089,361	291,782

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、経常費用は約2億4千6百万円(7.1%)の増加となっています。

一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は約4千8百万円(△13.1%)の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは約2億9千4百万円(9.5%)の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約2億9千2百万円(9.4%)の増加となっています。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、新地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### ■ 余剰分の計算

##### ① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

##### ② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。  
構成市町の分担金は税収等に計上されます。

#### ■ 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ① 固定資産等の変動

当該年度に施設等を取得した額と過去に取得した施設等の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③ 無償所管換等

無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等を表します。

ア 令和4年度純資産変動計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	10,686,106	18,435,039	18,446,309
純行政コスト（△）	△3,381,144	△3,326,595	△3,326,782
財源	2,887,865	2,962,223	2,962,413
税収等	2,882,387	2,956,745	2,956,935
国県等補助金	5,478	5,478	5,478
本年度差額	△493,278	△364,371	△364,368
固定資産等の変動（内部変動）	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△493,278	△364,371	△364,368
本年度末純資産残高	10,192,828	18,070,668	18,081,941

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和4年度は、本年度末純資産残高は一般会計等において、約101億9千3百万円となっています。また、全体会計では約180億7千1百万円、連結会計では約180億8千2百万円となっています。

イ 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等		
	R4	R3	増減
前年度末純資産残高	10,686,106	10,907,204	△221,098
純行政コスト（△）	△3,381,144	△3,089,361	△291,782
財源	2,887,865	2,855,557	32,308
税収等	2,882,387	2,833,295	49,092
国県等補助金	5,478	22,262	△16,784
本年度差額	△493,278	△233,804	△259,475
固定資産等の変動（内部変動）	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	12,706	-
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△493,278	△221,098	△272,181
本年度末純資産残高	10,192,828	10,686,106	△493,278

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、本年度末純資産残高が約4億9千3百万円（△2.0%）の減少となっています。



#### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、新地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、組合の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、組合の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：施設等の資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

##### ア 令和4年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	2,929,419	3,168,462	3,168,650
業務費用支出	2,738,249	2,955,140	2,955,161
移転費用支出	191,170	213,321	213,488
業務収入	3,205,868	3,744,067	3,744,258
臨時支出	-	469	469
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	276,449	575,136	575,139
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	188,815	188,815	188,815
投資活動収入	15,111	32,847	32,847
投資活動収支	△173,704	△155,968	△155,968
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	124,999	431,651	431,651
財務活動収入	13,600	13,600	13,600
財務活動収支	△111,399	△418,051	△418,051
本年度資金収支額	△8,655	1,116	1,119
前年度末資金残高	85,227	1,058,057	1,058,057
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	76,573	1,059,173	1,059,176
前年度末歳計外現金残高	15,994	15,994	15,994
本年度歳計外現金増減額	△7,944	△7,944	△7,944
本年度末歳計外現金残高	8,050	8,050	8,050
本年度末現金預金残高	84,623	1,067,223	1,067,226

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和4年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約9百万円の減少となり、資金残高は約7千7百万円に減少しました。

また、全体会計、連結会計ともに、約1百万円の増加となり、資金残高は約10億5千9百万円に増加しました。

イ 資金収支計算書 前年対比 (単位:千円)

科目	一般会計等		
	R4	R3	増減
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	2,929,419	2,734,123	195,297
業務費用支出	2,738,249	2,486,459	251,791
人件費支出	1,578,127	1,547,972	30,156
物件費等支出	1,155,253	933,208	222,045
支払利息支出	2,456	2,714	△258
その他の支出	2,413	2,565	△152
移転費用支出	191,170	247,664	△56,494
補助金等支出	95,698	89,279	6,419
社会保障給付支出	-	-	-
他会計への繰出支出	-	-	-
その他の支出	95,472	158,385	△62,913
業務収入	3,205,868	3,144,230	61,638
税金等収入	2,882,387	2,833,295	49,092
国県等補助金収入	5,478	993	4,485
使用料及び手数料収入	297,613	287,086	10,527
その他の収入	20,390	22,856	△2,466
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	276,449	410,108	△133,659
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	188,815	351,993	△163,178
公共施設等整備費支出	188,815	351,993	△163,178
基金積立金支出	-	-	-
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	15,111	34,447	△19,337
国県等補助金収入	-	21,269	-
基金取崩収入	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-
資産売却収入	15,111	13,178	1,932
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	△173,704	△317,546	143,841
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	124,999	119,837	5,162
地方債等償還支出	124,999	119,837	5,162
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	13,600	31,200	△17,600
地方債等発行収入	13,600	31,200	△17,600
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△111,399	△88,637	△22,762
本年度資金収支額	△8,655	3,925	△12,579
前年度末資金残高	85,227	81,303	3,925
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	76,573	85,227	△8,655
前年度末歳計外現金残高	15,994	806,566	△790,572
本年度歳計外現金増減額	△7,944	△790,572	782,629
本年度末歳計外現金残高	8,050	15,994	△7,944
本年度末現金預金残高	84,623	101,221	△16,598

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### 3 令和4年度 各項目 実数分析

ここでは各項目別に、令和3年度分との比較をします。

#### (1) 貸借対照表にかかる項目

##### ア 資産の構成割合（単位：千円、％）

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、当組合における資産形成の特徴が把握可能となります。

当組合における資産の構成を見ると、事業用資産が95.9%となっています。

項目	R4	R3	増減
有形固定資産	10,768,192	11,348,988	△580,797
事業用資産	10,410,683	10,954,143	△543,460
物品	357,508	394,845	△37,337
流動資産	84,623	101,221	△16,598
資産合計	10,852,814	11,450,209	△597,395
項目 (資産合計に対する構成比)	R4	R3	増減
有形固定資産	99.2%	99.1%	0.1pt
事業用資産	95.9%	95.7%	0.3pt
物品	3.3%	3.4%	△0.1pt
流動資産	0.8%	0.9%	△0.1pt
資産合計	100.0%	100.0%	-

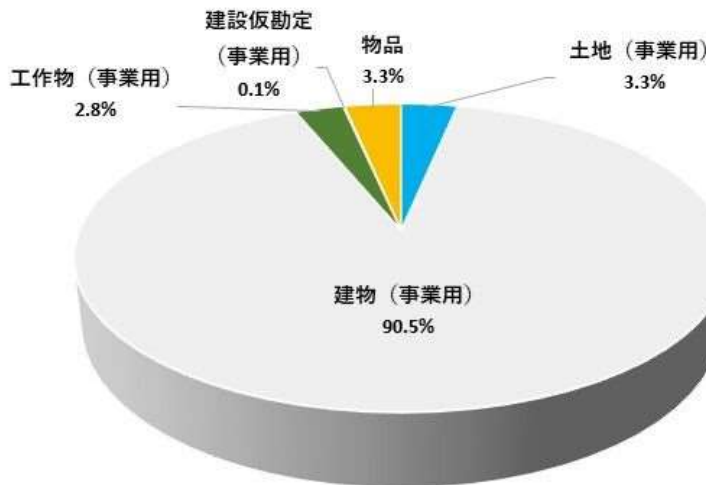
※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

イ 有形固定資産の形成割合（単位：千円、％）

これまでに当組合で形成した有形固定資産の割合をみると、以下のとおりです。

科目	金額	割合
土地（事業用）	354,126	3.3%
建物（事業用）	9,743,375	90.5%
工作物（事業用）	303,239	2.8%
建設仮勘定（事業用）	9,944	0.1%
物品	357,508	3.3%
合計	10,768,192	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。



最も多くの投資を行った資産は、建物（事業用）の90.5%、次いで物品の3.3%となります。

ウ 資産老朽化比率（単位：千円、％）

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

当組合は、63.4%となっており、施設設備への投資が減少してきているため、本比率は増加傾向にあります。

項目	R4	R3	増減
償却資産取得価額合計	28,420,357	28,327,964	92,393
減価償却累計額	18,016,236	17,333,101	683,135
資産老朽化比率（有形固定資産償却率）	63.4%	61.2%	2.2pt
【参考】事業用資産	62.3%	60.1%	2.2pt

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

エ 純資産比率（単位：千円、％）

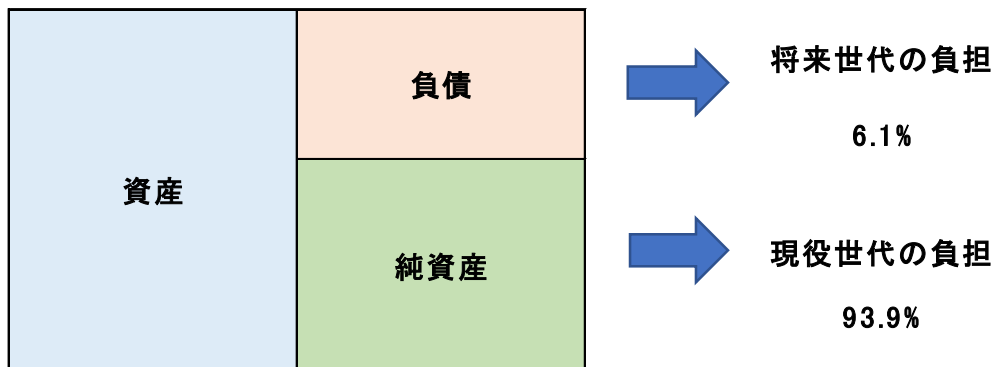
純資産は、形成した資産が、分担金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

当組合の純資産比率は93.9%となり、現役世代が負担して形成した資産の割合と言えます。

項目	R4	R3	増減
資産合計	10,852,814	11,450,209	△597,395
負債合計	659,986	764,103	△104,117
純資産合計	10,192,828	10,686,106	△493,278
純資産比率	93.9%	93.3%	0.6pt
負債比率	6.1%	6.7%	△0.6pt

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

■純資産比率のイメージ



オ 資産合計対地方債割合（単位：千円、％）

資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対する地方債残高の割合をみると、当組合は4.7%で、前年度と比較すると0.7ポイント減少しています。

項目	R4	R3	増減
資産合計	10,852,814	11,450,209	△597,395
地方債残高	506,347	617,745	△111,398
資産合計対地方債割合	4.7%	5.4%	△0.7pt

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## (2) 行政コスト計算書にかかる項目

### ア 経常費用の構成割合（単位：千円、％）

経常費用の構成割合をみます。これにより、当組合がどのコストに重点をおいているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

当組合においては、業務費用が94.9%、移転費用が5.1%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が42.9%、物件費等が51.8%、その他の業務費用が0.1%となっています。

項目	R4	R3	増減
経常費用	3,714,257	3,468,425	245,832
業務費用	3,523,087	3,220,761	302,326
人件費	1,593,353	1,541,109	52,245
物件費等	1,924,865	1,674,374	250,491
その他の業務費用	4,869	5,279	△410
移転費用	191,170	247,664	△56,494
項目 (経常費用に対する構成比)	R4	R3	増減
経常費用	100.0%	100.0%	-
業務費用	94.9%	92.9%	2.0pt
人件費	42.9%	44.4%	△1.5pt
物件費等	51.8%	48.3%	3.5pt
その他の業務費用	0.1%	0.2%	△0.1pt
移転費用	5.1%	7.1%	△2.0pt

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

イ 減価償却費の状況（単位：千円、％）

コスト全体における減価償却費の割合は、資産老朽化比率に大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却費が行政コスト全体に占める割合も高くなります。当組合における減価償却費の構成割合は20.7％です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、7.4％となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が毎年7.4ポイント増加することになります。

したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

項目	R4	R3	増減
減価償却費	769,612	741,166	28,446
経常費用	3,714,257	3,468,425	245,832
対経常費用 減価償却費割合	20.7%	21.4%	△0.7pt
償却資産合計	10,404,121	10,994,863	△590,742
対償却資産合計 減価償却費割合	7.4%	6.7%	0.7pt
資産合計	10,852,814	11,450,209	△597,395
対資産合計 減価償却費割合	7.1%	6.5%	0.6pt

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

ウ 移転費用の状況（単位：千円、％）

当組合の移転費用は、経常費用全体の5.1％です。他団体の一部運営経費などの補助金等が2.6％、その他の移転費用2.6％は、主に岩手県市町村総合事務組合負担金及び重量税となっています。

項目	R4	R3	増減
経常費用	3,714,257	3,468,425	245,832
移転費用	191,170	247,664	△56,494
補助金等	95,698	89,279	6,419
その他	95,472	158,385	△62,913
項目 (経常費用に対する構成比)	R4	R3	増減
経常費用	100.0%	100.0%	-
移転費用	5.1%	7.1%	△2.0pt
補助金等	2.6%	2.6%	0.0pt
その他	2.6%	4.6%	△2.0pt

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

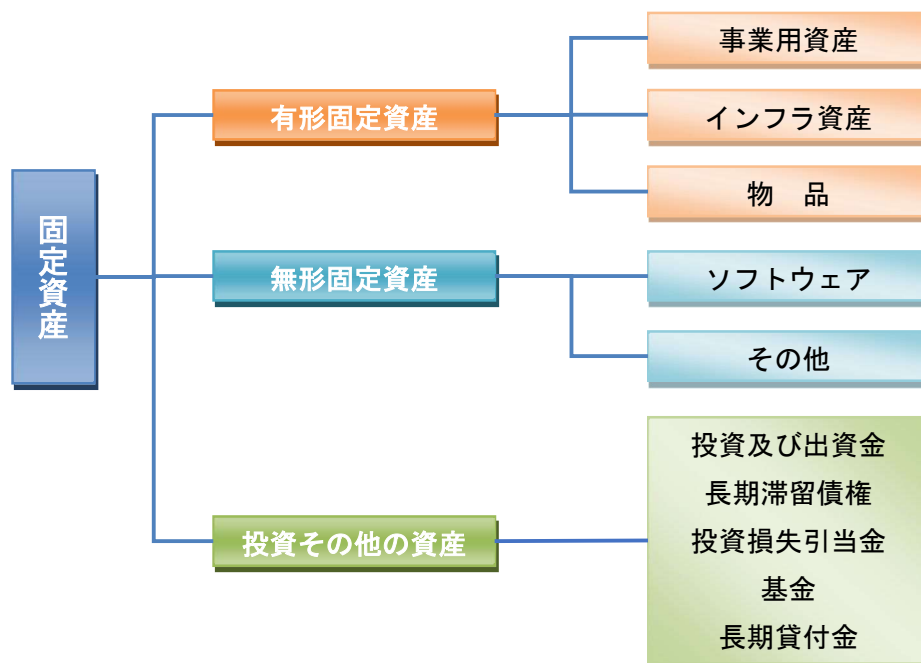
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

新地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。





## 【資料】

### 統一的な基準による財務書類

- 一般会計財務書類
- 全体財務書類
- 連結財務書類

## 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	10,768,192	固定負債	416,507
有形固定資産	10,768,192	地方債	383,977
事業用資産	10,410,683	長期未払金	-
土地	354,126	退職手当引当金	32,530
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	25,238,992	その他	-
建物減価償却累計額	△15,495,618	流動負債	243,480
工作物	1,398,935	1年内償還予定地方債	122,370
工作物減価償却累計額	△1,095,696	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	113,060
航空機	-	預り金	8,050
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	659,986
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	9,944	固定資産等形成分	10,768,192
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△575,364
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,782,430		
物品減価償却累計額	△1,424,922		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	84,623		
現金預金	84,623		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	10,852,814	純資産合計	10,192,828
		負債及び純資産合計	10,852,814

## 行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	3,714,257
業務費用	3,523,087
人件費	1,593,353
職員給与費	1,451,215
賞与等引当金繰入額	113,060
退職手当引当金繰入額	12,939
その他	16,139
物件費等	1,924,865
物件費	769,865
維持補修費	385,388
減価償却費	769,612
その他	-
その他の業務費用	4,869
支払利息	2,456
徴収不能引当金繰入額	-
その他	2,413
移転費用	191,170
補助金等	95,698
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	95,472
経常収益	318,003
使用料及び手数料	297,613
その他	20,390
純経常行政コスト	3,396,254
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	15,111
資産売却益	15,111
その他	-
純行政コスト	3,381,144

## 純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計		
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	10,686,106	11,348,988	△662,882
純行政コスト(△)	△3,381,144		△3,381,144
財源	2,887,865		2,887,865
税金等	2,882,387		2,882,387
国県等補助金	5,478		5,478
本年度差額	△493,278		△493,278
固定資産等の変動(内部変動)		△580,797	580,797
有形固定資産等の増加		188,815	△188,815
有形固定資産等の減少		△769,612	769,612
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		0	0
資産評価差額		-	-
無償所管換等		-	-
その他		-	-
本年度純資産変動額	△493,278	△580,797	87,518
本年度末純資産残高	10,192,828	10,768,192	△575,364

## 資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	2,929,419
業務費用支出	2,738,249
人件費支出	1,578,127
物件費等支出	1,155,253
支払利息支出	2,456
その他の支出	2,413
移転費用支出	191,170
補助金等支出	95,698
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	95,472
業務収入	3,205,868
税込等収入	2,882,387
国県等補助金収入	5,478
使用料及び手数料収入	297,613
その他の収入	20,390
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>276,449</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	188,815
公共施設等整備費支出	188,815
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	15,111
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	15,111
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△173,704</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	124,999
地方債償還支出	124,999
その他の支出	-
財務活動収入	13,600
地方債発行収入	13,600
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△111,399</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△8,655</b>
前年度末資金残高	85,227
<b>本年度末資金残高</b>	<b>76,573</b>
前年度末歳計外現金残高	15,994
本年度歳計外現金増減額	-7,944
本年度末歳計外現金残高	8,050
本年度末現金預金残高	84,623

## 一般会計等財務書類に係る注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

#### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

## 5. 追加情報

(1) 対象範囲 (対象とする会計名)

① 一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。(地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース

債務金額 なし



## 全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	26,453,921	固定負債	8,700,861
有形固定資産	21,772,051	地方債等	3,594,238
事業用資産	10,410,683	長期未払金	-
土地	354,126	退職手当引当金	32,530
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	5,074,094
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	813,194
建物	25,238,992	1年内償還予定地方債等	420,474
建物減価償却累計額	△15,495,618	未払金	269,607
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,398,935	前受金	-
工作物減価償却累計額	△1,095,696	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	114,859
船舶	-	預り金	8,050
船舶減価償却累計額	-	その他	203
船舶減損損失累計額	-	負債合計	9,514,055
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	26,453,921
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△8,383,253
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	9,944		
インフラ資産	10,034,111		
土地	220,124		
土地減損損失累計額	-		
建物	856,304		
建物減価償却累計額	△283,620		
建物減損損失累計額	-		
工作物	10,436,199		
工作物減価償却累計額	△1,196,066		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,170		
物品	4,076,913		
物品減価償却累計額	△2,749,656		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	4,681,870		
ソフトウェア	-		
その他	4,681,870		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	1,130,802		
現金預金	1,067,223		
未収金	53,450		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	9,929		
その他	200		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-	純資産合計	18,070,668
資産合計	27,584,723	負債及び純資産合計	27,584,723

## 全体行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	4,193,805
業務費用	3,981,132
人件費	1,617,285
職員給与費	1,467,325
賞与等引当金繰入額	114,859
退職手当引当金繰入額	13,919
その他	21,183
物件費等	2,291,113
物件費	876,054
維持補修費	406,834
減価償却費	1,008,225
その他	-
その他の業務費用	72,734
支払利息	70,128
徴収不能引当金繰入額	-
その他	2,606
移転費用	212,673
補助金等	110,834
社会保障給付	-
その他	101,839
経常収益	851,921
使用料及び手数料	830,679
その他	21,242
純経常行政コスト	3,341,884
臨時損失	469
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	469
臨時利益	15,759
資産売却益	15,759
その他	-
純行政コスト	3,326,595

## 全体純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	18,435,039	27,070,486	△8,635,446	-
純行政コスト(△)	△3,326,595		△3,326,595	-
財源	2,962,223		2,962,223	-
税金等	2,956,745		2,956,745	-
国県等補助金	5,478		5,478	-
本年度差額	△364,371		△364,371	-
固定資産等の変動(内部変動)		△616,565	616,565	
有形固定資産等の増加		404,612	△404,612	
有形固定資産等の減少		△989,223	989,223	
貸付金・基金等の増加		-	-	
貸付金・基金等の減少		△31,954	31,954	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△364,371	△616,565	252,193	-
本年度末純資産残高	18,070,668	26,453,921	△8,383,253	-

## 全体資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	3,168,462
業務費用支出	2,955,140
人件費支出	1,602,033
物件費等支出	1,280,566
支払利息支出	70,128
その他の支出	2,413
移転費用支出	213,321
補助金等支出	110,834
社会保障給付支出	-
その他の支出	102,487
業務収入	3,744,067
税込等収入	2,882,387
国県等補助金収入	5,478
使用料及び手数料収入	821,849
その他の収入	34,352
臨時支出	469
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	469
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>575,136</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	188,815
公共施設等整備費支出	188,815
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	32,847
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	15,759
その他の収入	17,088
<b>投資活動収支</b>	<b>△155,968</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	431,651
地方債等償還支出	431,651
その他の支出	-
財務活動収入	13,600
地方債等発行収入	13,600
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△418,051</b>
本年度資金収支額	1,116
前年度末資金残高	1,058,057
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,059,173
前年度末歳計外現金残高	15,994
本年度歳計外現金増減額	-7,944
本年度末歳計外現金残高	8,050
本年度末現金預金残高	1,067,223

## 全体会計財務書類に係る注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

#### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

## 5. 追加情報

### (1) 対象範囲 (対象とする会計名)

① 一般会計

②胆江広域水道用水供給事業 (全部連結)

### (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

### (3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末 (3月31日) ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。(地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

### (4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

### (5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

### (6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

### (7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース

債務金額 なし

## 連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	27,777,349	固定負債	10,013,019
有形固定資産	21,772,051	地方債等	3,594,238
事業用資産	10,410,683	長期未払金	-
土地	354,126	退職手当引当金	1,344,688
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	5,074,094
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	813,194
建物	25,238,992	1年内償還予定地方債等	420,474
建物減価償却累計額	△15,495,618	未払金	269,607
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,398,935	前受金	-
工作物減価償却累計額	△1,095,696	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	114,859
船舶	-	預り金	8,050
船舶減価償却累計額	-	その他	203
船舶減損損失累計額	-	負債合計	10,826,213
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	27,777,349
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△9,695,408
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	9,944		
インフラ資産	10,034,111		
土地	220,124		
土地減損損失累計額	-		
建物	856,304		
建物減価償却累計額	△283,620		
建物減損損失累計額	-		
工作物	10,436,199		
工作物減価償却累計額	△1,196,066		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,170		
物品	4,076,913		
物品減価償却累計額	△2,749,656		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	4,681,870		
ソフトウェア	-		
その他	4,681,870		
投資その他の資産	1,323,428		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	1,323,428		
減債基金	-		
その他	1,323,428		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	1,130,805		
現金預金	1,067,226		
未収金	53,450		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	9,929		
その他	200		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-	純資産合計	18,081,941
資産合計	28,908,154	負債及び純資産合計	28,908,154



# 連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	4,193,993
業務費用	3,981,153
人件費	1,617,306
職員給与費	1,467,336
賞与等引当金繰入額	114,859
退職手当引当金繰入額	13,919
その他	21,193
物件費等	2,291,113
物件費	876,054
維持補修費	406,834
減価償却費	1,008,225
その他	-
その他の業務費用	72,734
支払利息	70,128
徴収不能引当金繰入額	-
その他	2,606
移転費用	212,840
補助金等	111,001
社会保障給付	-
その他	101,839
経常収益	851,922
使用料及び手数料	830,679
その他	21,243
純経常行政コスト	3,342,071
臨時損失	469
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	469
臨時利益	15,759
資産売却益	15,759
その他	-
純行政コスト	3,326,782

## 連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	18,446,309	28,332,504	△9,886,194	-
純行政コスト(△)	△3,326,782		△3,326,782	-
財源	2,962,413		2,962,413	-
税金等	2,956,935		2,956,935	-
国県等補助金	5,478		5,478	-
本年度差額	△364,368		△364,368	-
固定資産等の変動(内部変動)		△616,565	616,565	
有形固定資産等の増加		404,612	△404,612	
有形固定資産等の減少		△989,223	989,223	
貸付金・基金等の増加		-	-	
貸付金・基金等の減少		△31,954	31,954	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他		61,410	△61,410	
本年度純資産変動額	△364,368	△555,155	190,786	-
本年度末純資産残高	18,081,941	27,777,349	△9,695,408	-

## 連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	3,168,650
業務費用支出	2,955,161
人件費支出	1,602,054
物件費等支出	1,280,566
支払利息支出	70,128
その他の支出	2,413
移転費用支出	213,488
補助金等支出	111,001
社会保障給付支出	-
その他の支出	102,487
業務収入	3,744,258
税込等収入	2,882,577
国県等補助金収入	5,478
使用料及び手数料収入	821,849
その他の収入	34,353
臨時支出	469
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	469
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>575,139</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	188,815
公共施設等整備費支出	188,815
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	32,847
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	15,759
その他の収入	17,088
<b>投資活動収支</b>	<b>△155,968</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	431,651
地方債等償還支出	431,651
その他の支出	-
財務活動収入	13,600
地方債等発行収入	13,600
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△418,051</b>
本年度資金収支額	1,119
前年度末資金残高	1,058,057
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,059,176
前年度末歳計外現金残高	15,994
本年度歳計外現金増減額	-7,944
本年度末歳計外現金残高	8,050
本年度末現金預金残高	1,067,226

## 連結会計財務書類に係る注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

#### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

## 5. 追加情報

### (1) 対象範囲 (対象とする会計名)

① 一般会計

② 胆江広域水道用水供給事業 (全部連結)

③ 岩手県市町村総合事務組合 (比例連結)

### (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

### (3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末 (3月31日) ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。(地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

### (4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

### (5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

### (6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

### (7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース

債務金額 なし